

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24(2012)年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期(自平成23(2011)年10月1日至平成23(2011)年12月31日)
【会社名】	日立化成工業株式会社
【英訳名】	Hitachi Chemical Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 田中 一行
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)3111
【事務連絡者氏名】	C S R統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ 法務担当部長 斎藤 正道
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)3111
【事務連絡者氏名】	C S R統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ 法務担当部長 斎藤 正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期(2010年度) 第3四半期 連結累計期間	第63期(2011年度) 第3四半期 連結累計期間	第62期(2010年度)
会計期間	自 2010年4月1日 至 2010年12月31日	自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高 (百万円)	378,597	356,872	497,452
経常利益 (百万円)	37,119	20,561	45,042
四半期(当期)純利益 (百万円)	22,457	10,640	18,943
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,520	5,144	15,711
純資産額 (百万円)	292,126	288,641	290,311
総資産額 (百万円)	428,034	423,190	432,184
1株当たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	107.83	51.09	90.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.7	64.4	63.6

回次	第62期(2010年度) 第3四半期 連結会計期間	第63期(2011年度) 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2010年10月1日 至 2010年12月31日	自 2011年10月1日 至 2011年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.86	11.20

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

3. 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 第62期第3四半期連結累計期間及び第62期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。また、第63期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、液晶テレビやパソコンの需要減、震災及びタイの洪水による自動車メーカーの減産等の影響を受け、売上高は、機能材料セグメント、先端部品・システムセグメントとも前年同期実績を下回り、売上高は3,569億円(前年同期比5.7%減)、営業利益は194億円(同45.8%減)、経常利益は206億円(同44.6%減)、四半期純利益は106億円(同52.6%減)となった。

① 機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材は、パソコンの需要減等により、前年同期実績を下回った。

半導体用ダイボンディング材料は、半導体メモリ市場の低迷の影響等により、前年同期実績を下回った。

半導体回路平坦化用研磨材料は、半導体のデザインルールの微細化に対応した製品の売上が増加し、前年同期実績を上回った。

電気絶縁用ワニスは、自動車向けの需要が減少したため、前年同期実績を下回った。

無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、スマートフォンやタブレットPC向けの需要増に加え、環境対応自動車向けの売上が増加したため、前年同期実績を上回った。

カーボン製品は、福島第一原子力発電所の事故による警戒区域内拠点の操業停止に対応するため、新拠点での生産を開始したものの、前年同期実績を大幅に下回った。

セラミックスは、半導体製造装置向けの需要増により、前年同期実績を上回った。

樹脂材料

塗料用樹脂は、自動車向けの需要が減少したため、前年同期実績を下回った。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要減により、前年同期実績を下回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、液晶テレビやパソコンの需要減により、前年同期実績を下回った。

非接触式ICカード・タグは、アミューズメント分野の需要が増加したため、前年同期実績を上回った。

配線板材料

銅張積層板は、パソコン向けの需要減により、前年同期実績を下回った。

感光性フィルムは、スマートフォンやタブレットPC向けの需要が増加したものの、為替の影響を受け、前年同期実績並みとなった。

この結果、当セグメントの売上高は1,847億円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益は164億円(同36.9%減)となった。

② 先端部品・システムセグメント

自動車部品

内・外装成形品、粉末冶金製品は、震災及びタイの洪水による自動車メーカーの稼働率低下の影響を受け、前年同期実績を下回った。

摩擦材は、福島第一原子力発電所の事故による警戒区域内拠点の操業停止に対応するため、新拠点での生産を順次開始しているが、操業停止期間中の生産減に加え、タイの洪水による現地拠点の生産停止により、前年同期実績を大幅に下回った。

電子部品

配線板は、携帯電話向けの売上が減少したほか、自動車向けの需要減により、前年同期実績を下回った。

その他

電池は、アイドリングストップ車等の環境対応自動車向けに新車用の売上が増加したことに加え、補修用の採用が拡大し、前年同期実績を上回った。

コンデンサは、欧州での太陽光発電設備への補助金引下げの影響等により、前年同期実績を下回った。

診断薬・装置は、アレルギー診断薬が堅調に推移したものの、医療機器部品の製造・販売を行う連結子会社の全株式を売却し、事業を譲渡したことにより、前年同期実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上高は1,721億円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益は30億円(同69.3%減)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は193億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 主要な設備

設備の新設、改修等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 総額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
						着手	完了	
浪江日本ブレーキ(株)	茨城県筑西市	先端部品・システム	摩擦材料製造設備	3,500	借入金	2011年5月	2012年10月	震災前約5割回復
日立化成工業(南通)化工有限公司	中国	機能材料	樹脂材料製造設備	4,300	自己資金	2011年10月	2013年4月	新設

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2011年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2012年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	208,364,913	208,364,913	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
自 2011年10月1日 至 2011年12月31日	—	208,364,913	—	15,454,363	—	32,861,522

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2011年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,985,200	2,079,852	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 264,813	—	—
発行済株式総数	208,364,913	—	—
総株主の議決権	—	2,079,852	—

②【自己株式等】

2011年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立化成工業(株)	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	114,900	—	114,900	0.06
計	—	114,900	—	114,900	0.06

2【役員の状況】

該当事項なし

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,984	36,447
受取手形及び売掛金	106,939	※3 106,776
有価証券	5,691	1,892
製品	16,782	19,940
仕掛品	9,651	11,040
原材料	12,150	14,717
関係会社預け金	56,911	48,711
その他	24,601	20,853
貸倒引当金	△2,559	△2,008
流動資産合計	270,150	258,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,979	41,122
機械装置及び運搬具（純額）	48,961	45,806
土地	18,173	18,568
その他（純額）	13,400	20,230
有形固定資産合計	120,513	125,726
無形固定資産	6,559	7,480
投資その他の資産		
投資有価証券	17,275	14,672
その他	18,501	17,656
貸倒引当金	△814	△712
投資その他の資産合計	34,962	31,616
固定資産合計	162,034	164,822
資産合計	432,184	423,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,741	50,170
短期借入金	12,895	15,290
未払法人税等	6,525	2,531
災害損失引当金	2,461	85
その他	34,021	32,625
流動負債合計	108,643	100,701
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,031	4,478
退職給付引当金	16,044	16,232
役員退職慰労引当金	1,339	1,304
その他	1,816	1,834
固定負債合計	33,230	33,848
負債合計	141,873	134,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	239,422	242,538
自己株式	△188	△190
株主資本合計	290,801	293,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,553	1,185
繰延ヘッジ損益	△41	△383
為替換算調整勘定	△17,358	△22,019
その他の包括利益累計額合計	△15,846	△21,217
少数株主持分	15,356	15,943
純資産合計	290,311	288,641
負債純資産合計	432,184	423,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
売上高	378,597	356,872
売上原価	282,340	277,600
売上総利益	96,257	79,272
販売費及び一般管理費	60,470	59,883
営業利益	35,787	19,389
営業外収益		
受取利息	210	221
受取配当金	218	277
受取ロイヤリティ	1,256	1,269
負ののれん償却額	486	—
持分法による投資利益	1,233	1,014
その他	1,950	1,699
営業外収益合計	5,353	4,480
営業外費用		
支払利息	444	551
固定資産処分損	548	572
為替差損	1,170	1,098
その他	1,859	1,087
営業外費用合計	4,021	3,308
経常利益	37,119	20,561
特別利益		
段階取得に係る差益	392	—
固定資産売却益	—	661
受取保険金	—	2,084
特別利益合計	392	2,745
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	620	—
災害による損失	—	※1 1,703
段階取得に係る差損	—	191
減損損失	—	206
特別損失合計	620	2,100
税金等調整前四半期純利益	36,891	21,206
法人税等	12,594	10,039
少数株主損益調整前四半期純利益	24,297	11,167
少数株主利益	1,840	527
四半期純利益	22,457	10,640

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,297	11,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305	△387
繰延ヘッジ損益	190	△618
為替換算調整勘定	△6,472	△4,775
持分法適用会社に対する持分相当額	△190	△243
その他の包括利益合計	△6,777	△6,023
四半期包括利益	17,520	5,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,826	5,269
少数株主に係る四半期包括利益	1,694	△125

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。 (新規) ・日立化成(中国)投資有限公司 (設立) ・日立化成工業(南通)化工有限公司 (設立) ・日立化成工業(鄭州)汽车配件有限公司 (設立) (除外) ・Tri-Continent Scientific, Inc. (売却) 当第3四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。 ・Hitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited (取得) ・日立化成電子材料(広州)有限公司 (取得) ・Hitachi Chemical India Private Limited (設立)
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。 (新規) ・Allied JB Friction Pvt. Ltd. (設立)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である日立蓄電池(東莞)有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていたが、より適切な経営情報を把握するために、第1四半期連結会計期間より、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。なお、当該連結子会社の2011年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の40.4%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%に変更している。この税率変更により、繰延税金資産の純額は874百万円減少し、法人税等は964百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
1. 企業集団以外会社等に対し、下記の偶発債務がある。 債務保証 従業員の金融機関等よりの 借入金に対する債務保証 159百万円	1. 企業集団以外会社等に対し、下記の偶発債務がある。 債務保証 従業員の金融機関等よりの 借入金に対する債務保証 149百万円
2. 受取手形裏書譲渡高 723百万円	2. 受取手形裏書譲渡高 734百万円
	※3. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日に当たるが、同日満期の手形は、手形期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりである。 百万円 受取手形 1,509 受取手形裏書譲渡高 99

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
	※1. 災害による損失 (1)2011年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。 百万円 工場移転費用 1,115 操業休止期間中の固定費等 383 (2)タイの洪水による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。 操業休止期間中の固定費等 205百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	
	百万円		百万円
減価償却費	21,142	減価償却費	20,532
のれんの償却額	145	のれんの償却額	570

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年5月28日 取締役会	普通株式	3,540	17	2010年3月31日	2010年5月31日	利益剰余金
2010年10月29日 取締役会	普通株式	3,749	18	2010年9月30日	2010年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし

II 当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月26日 取締役会	普通株式	3,749	18	2011年3月31日	2011年6月8日	利益剰余金
2011年10月25日 取締役会	普通株式	3,749	18	2011年9月30日	2011年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	192,639	185,958	378,597	—	378,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,542	349	6,891	(6,891)	—
計	199,181	186,307	385,488	(6,891)	378,597
セグメント利益	26,008	9,774	35,782	5	35,787

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「先端部品・システム」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるHitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd.が現金を対価として当社グループの関連会社Thai Sintered Products Co., Ltd.の全事業を承継したため、のれんの金額が増加している。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,677百万円である。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	184,745	172,127	356,872	—	356,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,558	257	6,815	(6,815)	—
計	191,303	172,384	363,687	(6,815)	356,872
セグメント利益	16,416	2,998	19,414	(25)	19,389

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能材料」セグメントにおいて、当社が現金を対価としてMica-Ava (Far East) Industrial Limited及びMica-AVA (Guangzhou) Material Company Ltd.の株式(出資)持分を取得したため、のれんの金額が増加している。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,845百万円(暫定)である。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Mica-Ava (Far East) Industrial Limited
Mica-AVA (Guangzhou) Material Company Ltd.
事業の内容 銅張積層板の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Mica-Ava (Far East) Industrial Limitedは、プリント配線板の主要基材である銅張積層板を香港で製造しており、Mica-AVA (Guangzhou) Material Company Ltd.は、中国広州で銅張積層板を製造していた。当社は両社それぞれに対して6.3%の持分を保有するとともに、銅張積層板の生産を委託していた。しかし、委託生産では、売上拡大のための原価低減を当社主導で行うのに限界があり、新製品の投入も難しい状況であった。また、中国の配線板市場は、今後も成長が見込まれており、特に華南地区はインフラ、サーバー、ルーター用配線板の世界の工場として高い成長が期待されている。そこで、当社は両社の持分比率を引き上げ、連結子会社とすることとした。

(3) 企業結合日

2011年11月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式(出資)持分の取得

(5) 結合後企業の名称

Hitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited
日立化成電子材料(広州)有限公司

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 6.3%
企業結合日に追加取得した議決権比率 68.7%
取得後の議決権比率 75.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式(出資)持分の取得により、当社が両社の議決権の過半数を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2011年10月1日をみなし取得日としたため、2011年10月1日から2011年12月31日までの業績を含めている。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していた株式(出資)の企業結合	317百万円
	日における時価	
取得に直接要した費用	企業結合に伴い支出した現金	5,065百万円
	デューデリジェンス費用等	227百万円
取得原価		5,609百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 191百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,845百万円

なお、発生したのれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107円83銭	51円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22,457	10,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,457	10,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,254	208,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：新神戸電機㈱

事業の内容：電池、合成樹脂製品等の製造、販売

(2) 企業結合日

2012年1月26日

(3) 企業結合の法的形式

公開買付けにより子会社株式を追加取得する形式

(4) 結合後企業の名称

新神戸電機㈱

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、2011年12月1日から2012年1月19日までを期間として新神戸電機㈱株式の公開買付けを実施し、2012年1月26日に応募株券等の総数19,961,369株を買い付けた。この結果、当社による新神戸電機㈱の議決権の所有割合は97.78%(2011年9月30日現在の総株主の議決権の数に対する割合)となった。

当該取引は、当社グループが持つ海外ネットワーク、豊富な資金力及び研究開発関係の経営資源をより一層活用し、新神戸電機グループのグローバル展開を加速すること、並びに新神戸電機グループにおける研究開発投資を拡大して製品ラインアップを強化し、伸長が期待される社会インフラやエネルギー分野における蓄電デバイス市場や海外自動車部品市場において事業規模を拡大する取組みをより一層加速していくことが、当社及び新神戸電機㈱それぞれの企業価値を一層向上させることができるとの判断の下、新神戸電機㈱の完全子会社化を目的として実施したものである。なお、当社は今後、2012年3月中を目処に会社法に基づく一連の手続きにより、発行済株式の全て(ただし、新神戸電機㈱が保有する自己株式を除く。)を取得する予定である。

2. 実施した会計処理の概要

当該公開買付けによる子会社株式の追加取得は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行う予定である。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	追加取得に伴い支出した現金	34,134百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	267百万円(概算)
取得原価		34,401百万円(概算)

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していない。

2【その他】

剰余金の配当

当社は、2011年10月25日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議した。

- ①配当金の総額 3,749百万円
- ②1株当たり配当額 18円
- ③基準日 2011年9月30日
- ④効力発生日 2011年11月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年2月13日

日立化成工業株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢内 訓光 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片倉 正美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2011年10月1日から2011年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2011年4月1日から2011年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立化成工業株式会社及び連結子会社の2011年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。